

Jan Breman and Gunawan Wiradi,

Good Times and Bad Times in Rural Java: Case Study of Socio-economic Dynamics in Two Villages towards the End of the Twentieth Century.

Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2002, xi + 330pp.

か のう ひろ よし
加 納 啓 良

1997年6月にタイから始まったアジア通貨危機は1カ月後にはインドネシアにも波及した。それが経済全体の危機へ、さらには社会・政治危機へと展開して翌年5月のジャカルタ暴動とスハルト政権瓦解を導いたことは、なお記憶に新しい。インドネシア経済の低迷はその後も続き、ようやく2000年ごろを境に復調に転じた。アジア諸国のなかで最も長く深かったと言われるこの危機の過程で、1970年代以降の持続的経済成長により向上を続けていたインドネシア国民の所得と生活水準は大きな低下を余儀なくされた、と言われる。しかし、変化の実態を事例調査にもとづいて精確に描いた研究は案外少ない。とくに、なお人口の過半数が住む農村部で何が起きたのかについての情報が欠けていた。かく申す私自身も、1970年代から90年代初めにかけて中・東部ジャワのいくつかの地方で村落レベルの経済調査に携わったのち、危機後の90年代末には用務でジャカルタに長期滞在の機会があったにもかかわらず、かつての調査地を訪れて本格的再調査をおこなう余裕はついに今日まで得られぬままである。もどかしい思

いでいるときに、旧知の2人の先輩研究者によるこの共著を手にすることができた。

著者のヤン・ブレマンはオランダのアムステルダム・アジア研究センターを拠点とする社会学教授、グナワン・ウィラディはインドネシアのボゴールを足場に長く各地の農村社会経済調査に携わってきたこれも著名な長老研究者である。本書は2人が1980年代末から90年代末までに西部ジャワの2つの村でおこなった共同研究の成果である。とはいえ中身を読んでみると、実際に本書の執筆にあたったのはほとんどブレマン教授ひとりであるらしいことが分かる。だから以下の紹介と批評は、主としてブレマンの所説についてということになる。

まず本書の構成を示そう。

第1章 プロローグ

第1部 北スパン

第2章 ジャワの海岸平野の労働と生活

第3章 通貨危機（クリスモン）の影響

第2部 東チルボン

第4章 農村経済の多様化

第5章 通貨危機（クリスモン）の影響

第6章 エピローグ

（クリスモンとはインドネシア語のkrisis moneterの略）。

第1部では西ジャワ州スパン県の一集落の事例が、また第2部ではやはり西ジャワ州チルボン県の一集落の事例が紹介されている。いずれも行政村（desa）ではなく、それよりも下位にある集落（kampung）が調査の単位となっている。集落の名前は伏せられており、それぞれたんに「北スパン」と「東チルボン」の村としてだけ記述されている。以下、本稿でもこの呼び名にしたがう。

まず第1部で最も印象に残った点を紹介しよう。ここで取りあげられている北スパン村は、1970年代末におこなわれた速水佑次郎氏と菊池眞夫氏の共同調査の調査地でもあり、その成果は81年刊の両氏の

英文共著に収録されて注目を集めた (Yujiro Hayami and Masao Kikuchi, *Asian Village Economy at the Crossroads: An Economic Approach to Institutional Change*. Tokyo: University of Tokyo Press)。ブレマンとウィラディは、この村で1990年と98年の2回にわたり調査をおこなった。第2章では1990年の調査の結果が要約されている。

まず村の歴史について見ると、この地域はかつて「パマヌカン・チアスム農園」と呼ばれる広大な私領地に属した。村が開拓され、最初の入植者が入ったのは1920年代初頭である。このとき、各入植者に1バウ(0.71ヘクタール)の耕地が支給された。独立後の1950年代になると、中部ジャワ北海岸から来た収穫労働者たちが村の女性と結婚して多数定着したため土地なし世帯が急増した。さらに1960年代前半の干ばつの時期にも借金のかたに土地を手放す者が続出した。

1990年の時点でこの村には216世帯が居住し、うち163世帯(75%)が生計を農業に依存していた。しかし、耕地を所有するのは47世帯にすぎず、残りの169世帯(78%)は土地なしであった。土地所有の集中傾向は顕著であり、世帯数で4%の2ヘクタール以上所有層がすべての稲作地の7割を所有していた。彼らの大半が、1920年代の最初の入植者の子孫たちだった。

稲作について見ると、1968年に完成した新灌漑システムによって二期作が可能になり、さらに70年代初めからの緑の革命により反当収量がほぼ倍増した。高収量品種の普及により伝統的収穫用具アニアニは鎌へ交代し、耕耘機による賃耕の普及の結果、水牛も姿を消した。稲刈りにおける「開放耕地制」すなわち誰もが収穫に参加し一定比率の現物取分(bawon)を取得できるというシステムは存続していたが、女が刈り男が圃場で脱穀するという分業がふつうになったので、夫婦一対でないと参加できなくなった。また、集団契約で田植えを請け負うケースが増大した。

速水・菊池が稲作経済の調査をおこなった1970年代末にも、実際にはかなりの規模の農外雇用が存在した。1990年には216世帯中53世帯が主に農外収入

に依存して暮らしていた。また過去四半世紀間にわたる「コルト革命」(revolusi colt)すなわちミニバスの普及によって、ジャカルタ首都圏など都市部への出稼ぎが急速に増加しつつあった。

これらを総合して村民の階層構成を分析すると、(1)「1ヘクタール以上の所有者または耕作者、大商人と商店主、上位の公務員と教師」からなる上層階級(全世帯の18%)、(2)「少なくとも1/4ヘクタール以上の所有者または賃借人、少額の経営資金をもつ商人、屋台店所有者、自前のオートバイをもつ運転手、ある程度の技能をもつ職人、定職もちの労働者、下位の公務員(警備員、門番など)」からなる中層階級(全世帯の31%)、(3)「農業労働者、限界的土地所有者または小作人、非熟練の農業外季節労働者、自前の乗り物をもたない運輸労働者、露天商、女中」からなる下層階級(全世帯の51%)の3階層区分が可能になる。

通貨危機襲来後の1998年に北スバンでおこなわれた追跡調査の結果が、第3章で記されている。注目されるのは次の点だ。

まず1990年に比べて、下層の土地なし世帯も含め住居の改良が目立った。これは、1990～96年の好況期に実質所得と生活水準の向上が続いたことを意味する。村の全世帯数は216世帯から261世帯に増加したが、1世帯あたり家族員数は3.4人に減り核家族化がいつそう進行した。うち216世帯(83%)が土地なしでその比率はさらに増した。就業人口の分布を見ると、農業従事者が336人(うち農業労働者が249人)から311人(農業労働者229人)に減ったのに対して、農外就業者は112人から227人へと激増した。耕地の所有は約20世帯に集中し、土地からの収入だけで暮らせるのは彼らだけだ。1990年以降農業生産性は停滞に陥り、村の経済は農外部門への依存度を急速に増しつつある。農外雇用でとくに目立つのは村外への出稼ぎだ。

通貨危機は農業にはあまり打撃を与えなかったが、農外雇用への影響は甚大だった。1997年後半には農

外に雇用する家族員をもつ世帯は全体の3分の2に及んだが、首都圏への出稼ぎから帰還する者が続出したため、その比率は4割にまで低下した。帰村者の多くは失業したままだ。村のなかに新たな農外就業の機会はないし、すでに離農した者が農業労働に従事するのは至難の業だ。現在、村民にとって唯一の希望の光は女性労働者の海外への出稼ぎである。通貨ルピアの為替相場下落の結果、海外出稼ぎとくにペルシャ湾岸諸国への出稼ぎがもたらすルピア換算収入が激増したからである。

通貨危機はまた村のなかの階層格差をいっそう拡大させた。富裕層の主な投資対象は危機前から都市のビジネスにシフトしていたが、消費パターンに変化がないことから推測して彼らの実質所得はほとんど低下していない。反面、極貧層の数は歴然と増加した。政府はIMFから融資を得て極貧層向けのソーシャル・セーフティ・ネットワーク・プログラムを実施したが、その支援は底辺に届いていない。

第2部第4章では、1989年に東チルボンの村でブレマンがおこなった調査の結果が要約されている。印象に残るのは次の点だ。

まず村の地理的特徴について。この村の近くには製糖工場が2つもあり、米ではなくサトウキビが主要作物になっている。また人口密度が1平方キロメートルあたり2000人を超え、きわめて稠密である。そのため、集落内には家屋が密集して建てられており、その景観は古典的なジャワの村落のイメージとは合致せず、むしろ都市の下町(urban kampung)に近い。

村には93.5ヘクタールの農地があり、その大半は水田であった。うち約3割は村役人に給付される職田(bengkok)である。それ以外にも7ヘクタールの村有田(titisara)がある。農民の所有地は残りの65ヘクタール程度で、その所有権は村の草分けたちの子孫であるシクップ(sikep)たちがもっている。植民地期にはシクップだけが1パトック(patok)すなわち0.42ヘクタール相当の共有耕地持分を、毎

年割替えながら配分されていた。人口増加のため20世紀初めまでに持分面積は徐々に縮小し、その配分にあずかれない土地なし層も増加していた。土地所有の細分化を止めるため、1920年には植民地政府が少数の大・中規模農民のもとに耕地保有を集中させる「土地改革」を断行した。このため、村の世帯の7割が土地なしという、ジャワとしても異例の状況が出現した。独立後は、1960年の土地基本法により耕地共有制が廃止されてシクップの持分地は私有地(milik)に転換され、その利用と売買は自由になった。村の土地台帳によれば、1989年の時点で計149パトックの農地をわずか84人のシクップが所有していた。

他方、1989年には2つの製糖工場が村の農地のほとんど3分の2をサトウキビ作付用地として確保しようとしていた。そのうち半分は村役人職田が当てられ、もう半分は「集約的小農甘蔗生産」(TRIS)の枠組みのもとでサトウキビ栽培が農民に義務づけられていた。だが実際には、TRISのサトウキビ作付地の4割は「チュコン」(cukong)と呼ばれる農村企業家が借り上げていた。残りのわずかな耕地で米と二次作物の栽培がおこなわれたが、その従事者は村の全世帯の4分の1に満たなかった。

農業だけでは暮らせないので、都市への出稼ぎが古くからおこなわれていたが、ここでも1960年代後半からの「コルト革命」による運輸事情改善のおかげで首都圏への出稼ぎが飛躍的に増えた。出稼ぎ者の大多数は、請負人を通して臨時契約を結んだ建設労働者である。彼らの大多数は土地なしまたは零細土地所有層の出身で、小学校卒業以上の学歴をもたない。その雇用状況はきわめて不安定である。出稼ぎ者のなかには、巡回零細商人や露天商もいる。これらはいずれもインフォーマル・セクターの就業者に数えられる。都市のフォーマル・セクターに就職するのは、少数の村落エリート世帯の子弟だけである。

出稼ぎの他に重要な農外雇用の供給元になっているのは、村のなかで営まれているレンガ製造である。1960年代からレンガを用いた家屋が村でも急増したために、レンガ製造の農村工業としての拡大が生じ

た。レンガ製造場を所有しているのはバンドル (bandar) と称される企業家たちである。レンガ製造はきわめて低賃金の労働集約的産業で、労働者は例外なく村の最下層の出身である。その他の農外就業としては、大小の商業、運輸業 (トラック、ミニバス、ベチャおよびオジェッグ [ojeg] すなわちオートバイによる客の輸送)、製糖工場での各種賃労働などがある。

東チルボンでも、村の社会階層を3階級に区分できる。すなわち、(1)総所得の4割以上を得ている約17%の上層世帯、(2)約3分の1を得ている33%の中間層、(3)総所得の5分の1を得ている50%の最下層世帯である。さらに(3)は、35%の貧困層と15%の極貧層とに区分することもできる。

1999～2000年に東チルボンでおこなわれた再調査の結果は第5章にまとめられている。まず1989～98年の期間の変化としては、以下が指摘されている。

1989年には14%だった土地もち世帯の比率が98年には10%にまで低下した。農地を手放した者の一部は、その代金を用いてレンガ製造場を開いた。これは、農業から得られる収益がいかに低いかを示すものだ。農業従事世帯は全世帯の4分の1から5分の1へとさらに減少した。しかし、農業が通貨危機から受けた打撃は他の経済活動に比べれば相対的に小さかった。

周回の出稼ぎに生計を依存する世帯は1989年には全世帯の4分の1ほどだったが、97年半ばには約30%の世帯主が主にジャカルタ首都圏での建設労働へ出稼ぎに行くに至った。しかし、その後の通貨危機により1年後にその比率は22%にまで低下した。建設業は危機からの打撃を最も深刻に受けた部門である。

出稼ぎの後退により、レンガ製造が東チルボンで最大の雇用提供部門となった。それは全雇用機会の28%を提供している。しかし、その労働報酬は首都圏の建設労働の半額にすぎない。そのため、失業して帰郷した建設労働者たちの多くはこの職種で働く

ことを好まない。

出稼ぎから帰還した者の多くは失業したまま、首都圏での就業の再開に期待をつないでいる。彼らもはや農業労働に回帰することはできないし、農外雇用の口も村のなかにはほとんどない。こうして、1997年半ばから99年初めまでに村民の総所得は25%程度低下したと推測される。所得の低下と同時に生活必需品価格の上昇が村人に打撃を与えた。多くの世帯がなげなしの耐久消費財を売り払って生活費をひねり出さねばならなかった。食事を切りつめる者も多い。また児童の小学校への出席率は劇的に低下した。中学進学率も激減した。冠婚葬祭の支出の切りつめも目立った。

村民生活への危機の影響はここでも階層によりいちじるしく違っている。レンガ価格の上昇と労賃の低下のためにレンガ製造場所有者たちの収益は増大した。サトウキビ作用地を賃借する「チュコン」の収益も増大した。反対に、帰郷した失業者たちのために底辺の貧困層は増加した。政府によるソーシャル・セーフティ・ネットワーク・プログラムが実効を挙げていないのは、ここでも北スパンと同様である。

以上のファクト・ファインディングはそれだけでも十分に刺激的で有益である。しかし本書の真骨頂 (と同時にまた問題点) は、それを踏まえた著者たちの既存研究に対する論争的主張にある。主な批判の対象は、速水・菊池両氏のかつての調査と最近欧米の研究者たちがおこなった世銀の委託調査である。

1981年の速水・菊池氏の著作へのブレマンの批判の要点は次のとおりである。

(1)速水・菊池は、1970年代末までの10年ほどのうちに北スパンで非常に均質なコミュニティから成層化 (stratification) した社会への構造的変化が起きたと理解している。しかし、この村のいちじるしく不平等な土地配分状況はもっとずっと前にまでさかのぼる (pp. 44-45, 80)。

(2)速水・菊池によると、村のなかの大規模土地所

有者と零細所有者および土地なし層のあいだにはパトローネージ関係があり、両者は稲作の緑の革命からひとしく利益を得たので、階層格差の拡大はなかった。この観察は誤りである。1970～80年代に労働農業者の実質賃金が上昇したのは事実だが、格差もまた広がった。1990年代にも格差の拡大は続いた。また富裕層と底辺層のあいだにパトローネージによる互助互惠の関係などは実在しない(pp. 20, 80, 108-109, 140, 273-274)。

(3)速水・菊池は村の住民を土地もち農家と農業労働者の2階層だけに区分したために、村の経済の分析にあたって農外雇用と出稼ぎをまったく無視する結果となった(pp. 42, 61)。1990年代ともなればもちろん、70年代にさかのぼってもこの2つの問題を無視して村落経済のダイナミクスを理解することはできない。

世銀などにたいするブレマンの批判は、次のような点についてである。

(a)1997年までにインドネシアでは貧困線以下で暮らす人口が劇的に減少したと世銀やインドネシア政府は主張してきた。貧困人口の減少は事実としても、そのスピードと規模については疑わしい(p. 90)。

(b)世銀とそれに近い研究者たちは、経済危機の影響は都市では深刻だが農村ではそれほどでもないと楽観的に考えた。また、階層格差は危機下で縮小したと考えた者もいる。しかし、これはどちらも誤りである(pp. 2-5, 90, 280)。

これらの批判のうち、(3)と(a)について私はブレマンにまったく同感だ。(1)についてもおそらく歴史的事実はブレマンに味方する。(2)、(b)も、本書で記述された2つの村に関するかぎり、おそらくブレマンの主張には強い妥当性があるのだろう。

しかし、(2)、(b)をそのままジャワ農村に普遍的に妥当するものとは、私は考えない。2つの村は、いずれもきわめて特異な歴史的背景をもつからだ。まず北スバンの村は、「パマヌカン・チアスム農園」というイギリス系企業がかつて所有した広大な私領地に成立した新開村である。草分けの系譜を引く土地もち層がスダ族なのに対して後から移入した土地なし層がジャワ族であるなど、ふつうは単一の種族から構成されるジャワの典型的村落とは社会構造が最初から違う。また、人口密度が1平方キロメートルあたり2000人を超え屋敷地に樹木などほとんどないらしい東チルポンの村は、ブレマン自身も認めるようにジャワの典型的農村集落というよりは半都市集落と見なすべきだろう。

「閉じられて内向きで均質な農民共同体」などジャワの農村に存在したためしはない、というのは本書のいたるところでブレマンが繰り返し強調する点である。共同体論を排して彼が対置するのは、資本所有者対プロレタリアという階級論だ。ジャワ農村の土地なし層を自分は躊躇なく「プロレタリアート」と呼ぶ、と断言しているくんだりからもそれは明らかだ(pp. 86-87)。ジャワ農村の階層分化については私も繰り返し論じてきたが、ブレマンのような古典的階級論がジャワのどの村にもにあてはまるとは思わない。

このような問題点を含むとはいえ、20世紀末のジャワの村落社会の実態について生彩に富んだ記録を残してくれた点で、本書が高い値打ちをもつ業績であることは疑いが無い。

(東京大学東洋文化研究所教授)